

プ レ 公 示

2021年7月8日
独立行政法人国際協力機構
関西センター

「ODA 及び途上国ビジネスに係る関西地域における技術・製品リソース包括調査」に係る公示を、下記の通り7月下旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2020.html#kansai>

記

1. 業務名：ODA 及び途上国ビジネスに係る関西地域における
技術・製品リソース包括調査
2. 公示予定日：2021年7月下旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2021年9月上～2022年2月
5. 業務の背景、目的：
背景：JICAは、2010年度より、開発途上国の開発ニーズと本邦民間企業等の有する優れた製品・技術等とのマッチングを行うことによって、将来的に、開発途上国の課題の解決・SDGs達成と提案法人の海外事業展開との両立を図り、もって ODA 事業を通じた二国間関係の強化や経済関係の一層の推進に資することを目的として、中小企業・SDGs ビジネス支援事業を実施している。また、同事業以外にも技術協力や無償資金協力、有償資金協力においても様々な国内の民間技術を活用し、開発途上国の課題解決に努めるとともに国内の地域活性化・地方創生にも貢献している。
関西センターでは所管地域（大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県）の民間企業による開発途上国への海外事業展開を積極的に支援することを目的に、海外展開支援機関等と連携しながら案件発掘・形成を進めてきた。一方で、関西地域には数十万社の企業が存在しており、開発途上国における ODA 事業や SDGs ビジネスで活用可能性のある製品・技術を有しながら、JICA 事業の存在を知らない企業も多くあると推測され

る。関西が強みを持ち、途上国での貢献可能性が高い業界(保健医療、防災、水環境)に重点を置き、対象業界に深い知見をもつ専門機関・団体などの組織等からも情報収集を行うことで、新たな切り口で開発途上国における ODA 事業や SDGs ビジネスに活用できる技術・製品を持つ優良企業が把握できると考える。

目的：今回の調査は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業の案件形成の参考等に用いることを目的として、開発途上国における ODA 事業やビジネスでの活用可能性がある所管地域の技術・製品を調査するものである。また上記とあわせて、関西地域の支援機関の最新動向についても把握し、今後の JICA 事業の案件発掘・形成における各機関との効果的な連携をはかる上での参考に用いることとする。

6. 業務の内容：

開発途上国のニーズに合致した地域の製品・技術調査

- (1) 開発途上国での活用可能性と地域に特色のある製品・技術を優先して、合計 20~30 社程度の候補の情報を個票及びリストにまとめる。
- (2) 支援機関動向調査 (重点 3 分野別)
- (3) 府県別海外展開動向調査

7. 想定人日：合計 約 180 人日

想定業務従事者構成：

- 総括
- 各県経済・企業分析①
- 各県経済・企業分析②
- 各県経済・企業分析②

以上

※ 本案件は予定段階であり、本プレ公示は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。